

平成14年における福岡県の工場立地動向の概況について

1 はじめに

本調査は、工場立地法第2条に基づき、平成14年1月1日から同年12月31日までに工場を建設する目的をもって、県内に1,000㎡以上の用地を取得（借地を含む）した企業等の状況を調査し、とりまとめたものである。

（調査対象業種：日本標準産業分類による製造業、電気業、ガス業、熱供給業及び研究所）

2 工場立地の概況

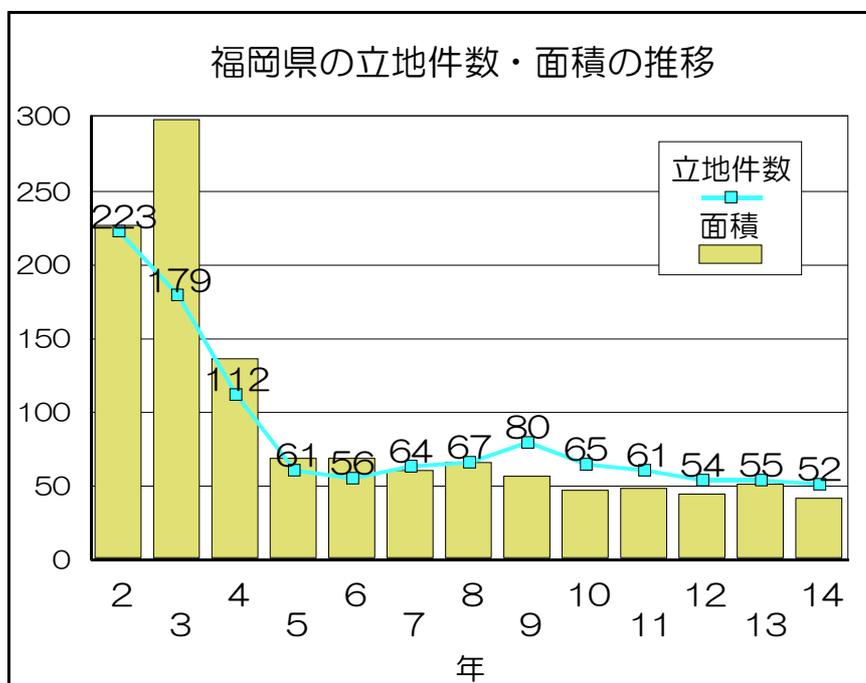
立地件数	...	52件	（前年	55件、	対比△	5.5%）
立地面積	...	42.7ha	（同	51.5ha、	同△	17.1%）
雇用予定者数	...	1,878人	（同	1,580人、	同+	18.9%）
設備投資予定額	...	267.3億円	（同	599.2億円、	同△	55.4%）

（1）平成14年における福岡県の立地件数は52件（前年比3件減）、立地面積は42.7ha（同8.8ha減）であった。

都道府県別にみると、立地件数の多い順では2番目、立地面積では4番目に位置している。

（2）全国への立地に対する本県のシェアは、件数で6.2%、面積で4.9%を占める。また同様に九州への立地に対しては、件数で44.1%、面積で32.4%を占める。

年	立地件数	面積(ha)
2	223	226.3
3	179	297.8
4	112	136.2
5	61	69.7
6	56	68.7
7	64	61.7
8	67	66.0
9	80	57.3
10	65	48.4
11	61	48.7
12	54	45.5
13	55	51.5
14	52	42.7



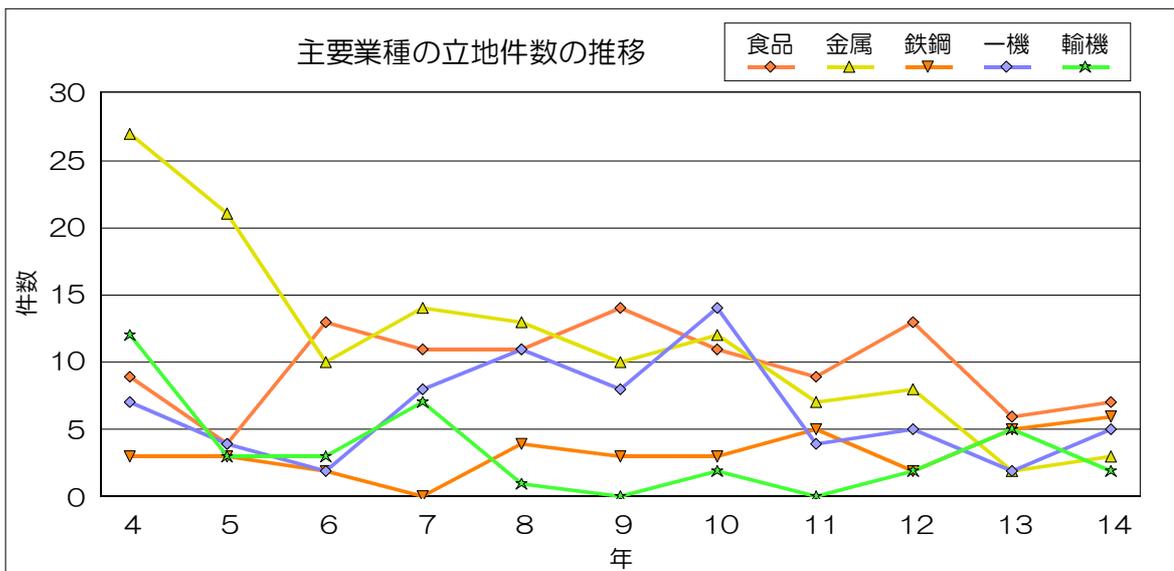
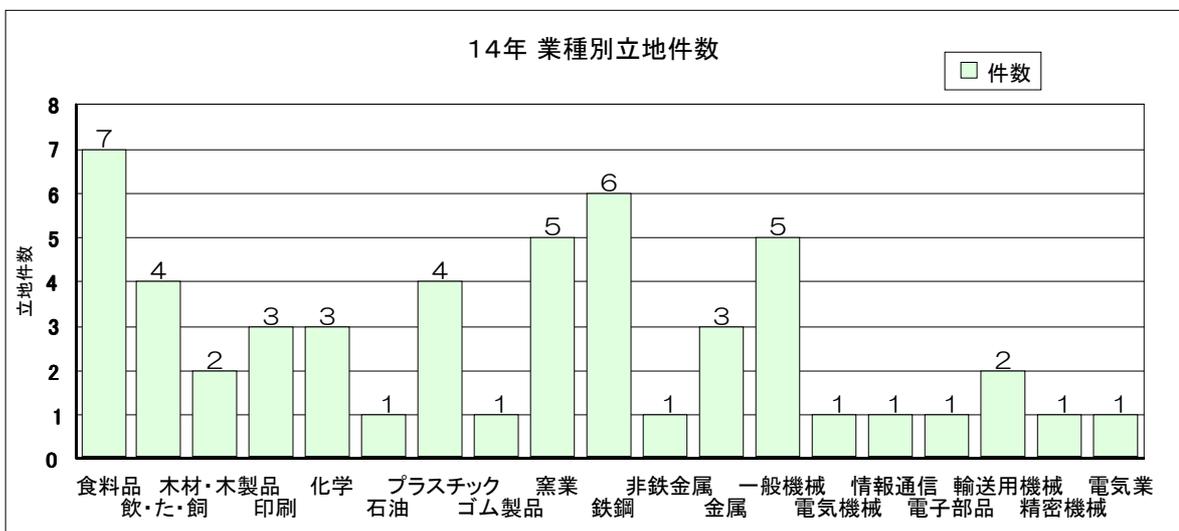
- (3) 1件当たりの立地面積、雇用予定者数及び設備投資予定額は、それぞれ0.82ha（前年0.94ha）、36人（同29人）、5.1億円（同10.9億円）であった。
- (4) 業種別の立地件数では食料品製造業が7件で最も多く、地域別では北九州地域が21件（40.4%）で最も多い。

3 業種別の立地状況

(1) 産業中分類別の立地状況

立地件数では例年上位を占める食料品製造業が7件（前年比1件増）と、今年も最多の立地件数となった。次いで、鉄鋼業が6件であった（同1件増）。

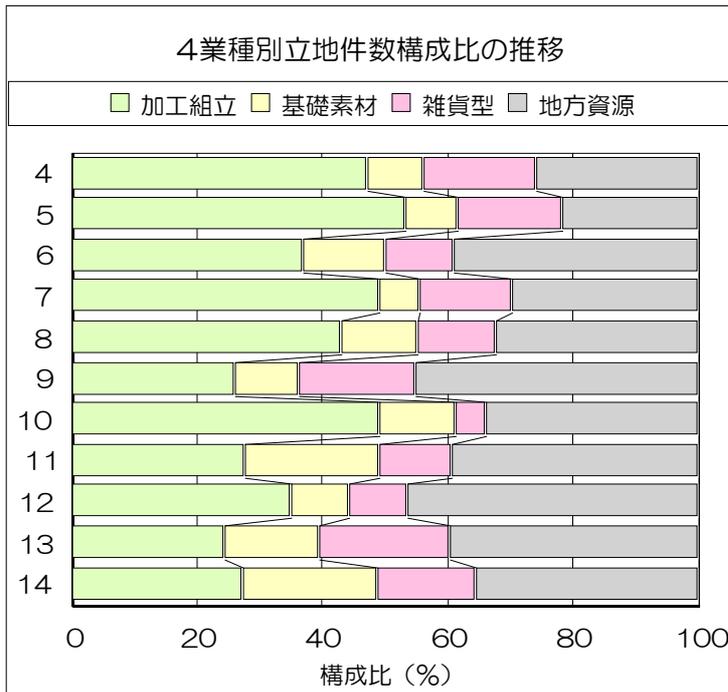
また、昨年件数が減少していた一般機械器具製造業が今年は増加し5件立地した（同3件増）。その他、大きく増加した業種は飲料・たばこ・飼料製造業（同4件増）であり、昨年食料品製造業と並びトップであったパルプ・紙・紙加工品製造業は今年は立地がなかった。



(2) 4業種別立地動向（電気業・ガス業を除く製造業）

立地件数を4業種別にみると、地方資源型が18件（35.3%）と最も多く、次いで加工組立型14件（27.5%）、基礎素材型11件（21.6%）、雑貨型8件（15.7%）となっている。

本県の立地件数は、下記表のとおり加工組立型と地方資源型の比率が高い。今年も、この2業種で約60%を占めた。加工組立型に関しては、本県の主力業種である一般機械器具製造業（2→5）、金属製造業（2→3）の立地が昨年に比べ回復し、比率を高めた。



○地方資源型

食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維工業、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石製品

○雑貨型

衣服、家具、印刷、プラスチック製品、ゴム製品、皮革、その他製造業

○基礎素材型

化学工業、石油製品・石炭製品、鉄鋼業、非鉄金属

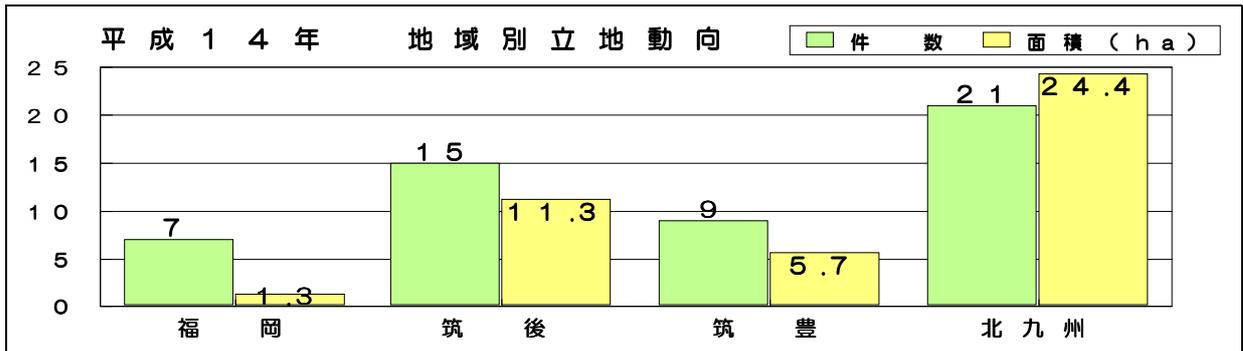
○加工組立型

金属製品、一般機械、電気機械、情報通信機械、電子・デバイス、輸送用機械、精密機械

4 地域別立地動向

立地件数を4地域別にみると、北九州地域が21件（40.4%）で最も多く、次いで筑後地域が15件（28.8%）、筑豊地域9件（17.3%）、福岡地域7件（13.5%）となっている。

また、立地面積では北九州地域が24.4ha（57.1%）、筑後地域が11.3ha（26.5%）、筑豊地域が5.7ha（13.3%）、福岡地域が1.3ha（3.0%）となっている。



5 その他

(1) 県外企業の立地動向

県外企業（本社または親企業が県外にある）の福岡県内への立地は、14件（26.9%）、面積は21.8ha（51.1%）であった。

また、1件当たりの立地面積では、県内企業が0.6haに対し、県外企業は1.6haとなっている。

(2) 工業団地内への立地動向

工業団地内への立地は、20件（38.5%）、面積は25.8ha（60.4%）であり、6割を占めている。

(3) 立地選定理由

新設工場である45件において、立地した地域（市町村）の選定理由をみたところ、「用地面積の確保が容易」が12件と最も多く、次いで「本社への近接性」「県市町村の助成・協力」が各6件、以下「地価」（4件）等となっている。

(4) 外資系企業及び研究所の立地状況

外資系企業及び研究所の立地はなかった。

(5) リサイクルに関する事業者の立地動向

近年、廃棄物のリサイクル産業の立地が進んでいる。今年も7件の立地があった（昨年同数）。うち5件は北九州エコタウン事業の一環として響灘東部工業団地内に立地した。

(6) 借地による立地

借地による立地は、8件（15.4%）、面積では3.7ha（8.7%）であった。

(7) その他特筆すべき事項

自動車関連部品製造業者の立地が4件あった。うち、3件は北九州地域の工業団地内の立地であった。県内に2社自動車メーカーが立地しており、隣県に自動車メーカーが進出するという好条件を背景とした立地であった。

